

## 随意契約理由書

神戸市

件名	第50回衆議院議員総選挙にかかる「投票のご案内」の作成
契約業者名	TOPPANエッジ株式会社
随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に該当

## 随意契約の相手方を選定した理由

## 1 業務の概要

- 「投票のご案内（投票所入場券）」は、選挙期日や投票できる時間、期日前投票所・投票所の場所等について、全ての選挙人に周知する極めて重要な文書であり、公職選挙法施行令第31条第1項の規定により、選挙期日の告示日以後できるだけ速やかに選挙人に交付することが求められている。神戸市では、選挙の都度、約75万世帯（約125万人）の選挙人に対し、「投票のご案内」を送付している。
- 本業務は、本市が有する選挙人名簿管理システムから抽出したデータを使用し、全有権者の「投票のご案内」個票を印刷のうえ世帯ごとに封入封緘するものである。

## 2 随意契約の理由（緊急性）

- 令和6年10月1日、石破総理大臣が、衆議院の解散総選挙について、10月15日公示、10月27日投開票の日程で行う方針を表明した。
- 「投票のご案内」を作成するためには、外字フォントに係る印字テストの実施のほか、「投票のご案内」用封筒及び添付書類の印刷レイアウトの作成が必要となるが、これらの業務を行うためのプログラム開発やレイアウト作成（デザイン）、印刷、納品までには、通常3か月程度の期間を要するところである。
- 一方で、上記の選挙日程となった場合、9月30日から公示日までは15日間しかなく、公示日以後できる限り速やかに選挙人に「投票のご案内」を交付するためには、本業務を遂行する能力のある事業者と直ちに契約を締結する必要がある。
- なお、選挙人にとっては、選挙前に「投票のご案内」が送付されてくることが当然のことであると認識されているところ、仮に本業務が円滑に遂行されなかったために、「投票のご案内」の交付に遅延や不達が生じた場合には、選挙人が混乱し、選挙の管理執行に重大な影響を及ぼすことが懸念される。
- このように、選挙期日の決定から投票日まで、起点と終点の期間が極めて短く、当該期間内に法定の各種業務を行わなければならない場合において、緊急性があることは客観的に明白であり、このような状況下で入札を実施しては時期を失し、契約の目的を達することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号

の規定により契約を行うものである。

### 3 事業者選定の理由

当該業務を確実に、できる限り早期に履行できる事業者は、平成16年の選挙の際、「投票のご案内」を葉書から封書へ変更して以降、現在に至るまで神戸市におけるすべての選挙において「投票のご案内」の作成業務を行った実績があり、かつ、既に必要なプログラムを保有し、各テストを実施済みである上記事業者以外にはない。

<参考：関係法令抜粋>

○地方自治法施行令

(随意契約)

第六十七条の二 地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一～四 略

五 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。

六～九 略

○公職選挙法施行令

(投票所入場券及び到着番号札の交付)

第三十一条 市町村の選挙管理委員会は、特別の事情がない限り、選挙の期日の公示又は告示の日以後できるだけ速やかに選挙人に投票所入場券を交付するように努めなければならない。

**担当部署**

**(問合せ先)**

選挙管理委員会事務局 (078-322-5816)